



内閣官房内閣人事局参事官補佐
(任用、女性活躍促進・ダイバーシティ及び交流担当)

渡部 貴徳

Takanori WATANABE

平成 14年 4月 総務省採用
同 統計局統計基準部統計企画課
平成 15年 4月 同 大臣官房総務課
平成 16年 4月 同 行政管理局管理官付
平成 17年 7月 同 行政管理局主査(行政改革総括)
平成 19年 7月 同 人事・恩給局総務課総括係長
平成 21年 7月 京丹後市企画総務部長
平成 23年 7月 総務省行政管理局副管理官
(特殊法人総括・独立行政法人総括)
平成 23年 9月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課課長補佐
平成 26年 4月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室課長補佐
平成 28年 6月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
(女性活躍促進・ダイバーシティ担当)
平成 29年 5月 同 内閣人事局参事官補佐
(女性活躍推進・ダイバーシティ
及び服務・勤務時間担当)
平成 29年 8月 国務大臣秘書官
平成 30年10月 現職

幅広い仕事、 多様な経験、そして人

■ 人事行政を通じて国家行政を支える

経済社会情勢の変化に対応した良質な行政サービスを国民に提供するためには、国家公務員の在り方や働き方もその変化に合わせ、時には先取することが求められます。一方、国家公務員の具体的な姿に着目すると、2015年度以降、女性の採用割合は政府目標の3割を超えており、また、男女とも育児・介護等時間制約のある職員が増えることが見込まれます。

こうした中、全ての国家公務員が能力を最大限発揮し得るためには、政府としての人材戦略という大局的な視点と、生身の国家公務員を思う具体的な視点とを整合して進むべき道を決め、実行することが必要です。その役割を担うのが内閣人事局です。

困難も伴いますが、これらに取り組む時、総務省に入ることのでられた経験が糧になっていると実感します。そして、人事行政を通じて国家行政を支えるというスケールの大きさもさることながら、各省から「職場が変わってきています」との言葉を頂いたときなどには、やりがいを感じるものです。

■ 大局的な視点、具体的な視点、人との出会い

総務省は、大局的な視点と具体的な視点とを磨く機会に恵まれています。それにとどまらない懐の深さを持ち合わせていると感じます。

30代前半に赴任した京丹後市では、地域の現場を肌で感じるとともに、市長をお支えし、市役所の事務方を代表する立場の重責が身に染みしました。また、叱咤激励いただいた議員・市民の方々や献身的な職員の優しさに触れ、心に灯がともる思いをしたものです。

110年ぶりの改革の真っ只中にあった公益法人担当時代。既存の公益法人は新制度への移行手続を行わないと解散という仕組みを説明すべく、全国を回りました。厳しい御意見の一方、「お陰様で新法人としてスタートできました」という涙ながらの法人の方の言葉に、胸が熱くなりました。

1年2か月の梶山大臣秘書官時代は、国会への同行等緊張の連続であり、また、公文書管理等の課題が山積していました。そのような中、梶山大臣の行政を良くしようという真摯な思いや、困難な課題を正面から受け止め誠実に取り組まれる姿に感銘を受け、身の引き締まる思いをしました。

その時々で大局的な視点と具体的な視点とを求められ、また必死でしたが、振り返れば、これらの経験が自らを引き上げてくれたように思います。同時に、貴重な出会いによって、仕事という域では言い尽くせない掛け替えのない時間を送ることができたと感慨一入です。

■ 総務省というフィールド

世の中の役に立てるような仕事をしたい――漠然とした思いを胸に総務省を訪ねて約18年。幅広い仕事、多様な経験はもとより、それらを積み重ねた方々に感化されています。総務省で働きたいという明確な思いを持っている方も、漠然と世の中の役に立ちたいと思っている方も、総務省は懐深く受け止めてくれます。志を抱く皆さんとともに働ける日を心待ちにしています。



公文書管理委員会で御発言される梶山大臣とともに

■ 県民の幸せを考える

2016年4月より「幸福度日本一」と謳われる福井県に赴任して、県民の幸せとは何だろう、と考える日々を送っています。

赴任して2年間は、高齢者福祉等に取り組む、現在は県の財政運営に携わっています。高齢者福祉の分野では、第一線で県民のケアを行っている医療・福祉業界や市町のサポートが業務なので、様々な現場のご意見を伺い支援施策に反映することに努めました。財政運営では、2022年の北陸新幹線敦賀開業に向けて、県内の産業・観光等を盛り上げていくための投資と健全な財政運営を両立させながら、限られた予算をどう配分するかを考えることが業務です。判断に悩むことも多いですが、最終目的は県民の幸せであることを忘れずに日々の業務に取り組むようにしています。

■ 制度を「つくる」視点と「動かす」視点

国家公務員を目指される皆様には、「国全体を動かす仕事が好きだ」、「制度づくりに携わりたい」という気持ちを持った方が多いのではないのでしょうか。実際には、国がつくった制度であっても、これに基づく多くの事務は地方公共団体が執行しています。

その地方公共団体の職員となり、実際にプレイヤーとして制度を運用したり、制度の効果的な活用方法を考えたりできるキャリアパスは総務省の魅力だと思っています。

例えば、介護保険制度に基づき、事業者の指定や指導等を行う経験ができたほか、県の財政運営においては、国がつくった様々な財政支援制度を活用して、県の施策を進めていく経験をさせて頂いています。実際に地方公共団体の意思決定プロセスに身を置き、事務執行に携わることで、実務上、どういった制度設計であれば使いやすいかということも経験として分かります。こうした感覚を国に戻る際にも持ち帰り、制度設計を行う際に活かすことができればと考えています。

また、福井県では、先進的な在宅ケアを行っている市にモデル自治体の役割を担っていただき、学术界と連携してモデルを磨くと共に、県が主導してこのモデルを全県に展開する事業を進めています。この中で、モデルの先進性を国に伝え、いわばボトムアップのような形で新たな国の支援制度創設につなげていくというプロセスも学ばせて頂きました。

■ 自分の「思い」を形作る

若くして管理職に任用して頂き、業界幹部との調整や議会・マスコミ対応に携わらせて頂くことはプレッシャーでもあり、日々力不足を感じますが、同時に、自分が思いをもって実現したいと思ったことをある程度の力をもって推進できる立場には、大きなやりがいと成長のチャンスが備わっていると感じます。経験が少ない分、様々な立場の県民の皆様「思い」を吸収しながら、絶えず自分の「思い」を形作り、施策に結び付けていく経験は他では得難いものだと思います。日本のために、地域のためにという「思い」を今お持ちの皆様も、ぜひ総務省と一緒にそんな経験をしていただければと思います。



若手職員と地元農家さんのお手伝いへ(筆者右端)

福井県総務部財務企画課長

船木 麻央

Mao FUNAKI

平成 22年 4月 総務省採用
同 自治税務局都道府県税課
8月 愛知県総務部市町村課
平成 23年 9月 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室
平成 25年 4月 同 自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室
11月 厚生労働省社会・援護局総務課
平成 26年 7月 総務省自治行政局公務員部公務員課
平成 28年 4月 福井県健康福祉部長寿福祉課長
平成 30年 4月 現職



新たな地域で学ぶ。